

## 令和4年度比内ふくし会事業報告書

### 1. 令和4年度の総括

令和4年度は、前年度と同様に新型コロナウイルスの感染予防・拡大防止に努めた一年であったが、感染症対策の徹底、感染時の初動対応等を迅速に行った結果、年間を通じて利用者と職員の中から陽性者を出したものの、その発生は単発的で長期にわたって感染が拡大した事業所はなかった。また、コロナ下であっても入居系サービスは円滑な入・退居が実施され、空きベッド利用を積極的に進めたことにより、安定的な介護報酬を獲得することができた。

一方、在宅系サービスでは利用者確保に向けた対応について協議を重ねて取り組んできたものの、短期間の取り組みでは、改善になかなかつながらず、コロナ感染に伴う利用控えもあって、本年度も利用者数が伸び悩みほとんどの事業所で目標値を達成することができなかった。結果的に、入居系の増収分で在宅系の減収分をカバーするまでに至らず、法人全体の介護報酬は当初予算に比べ減収となった。さらに、事業の実施に伴って必要な費用についても、物価高騰等の影響を大きく受けて増加し、事業費、事務費とも予算額を超えた支出となってしまった。

しかし、利用・入居者への安心・安全なサービス提供やサービスの質の向上への取り組みを常に心掛け、併せて業務改善への取り組み等を実施したことにより、法人全体の収支バランスは前年度よりも改善することができた。

なお、サービス支援等提供の担い手である職員の中途での離職や定年退職に伴う欠員補充については困難な状況にあり、法令上の基準は満たせても、適切な処遇水準を保ち業務従事を維持することが十分とは言えない状態が現在も続いている。このことから、新たな加算を取得し、介護職員等のベースアップを目的とした処遇改善、人材育成のための研修機会の創出・提供等、職員の確保・定着・育成のために取り組んできた。

### 2. 重点事項への取り組み

No.	取り組み項目	取り組み内容
1	入居・利用者に対する質の高いサービス提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所別（部門）方針・行動計画を策定、実践を行った。</li> <li>・業務改善活動の取り組みを行い、サービスの質の向上、経費削減等を行った（提案 12件）。</li> <li>・「職能要件シート」の活用による業務実践を通じたサービスの質の向上への取り組みを行った。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症介護サービス継続支援事業費補助等を活用し、コロナ対策を行った。</li> </ul>
2	利用者・ご家族及び地域関係者等の参加・協力によるサービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域関係者等の参加・協力によるサービスの向上に向けては、グループホーム等の運営推進会議等は開催を自粛し、書面会議を行った（6回/年）。</li> <li>・利用者、家族等の情報交換・情報提供については、事業所便り等を送付し、情報提供を行った。</li> </ul>
3	地域公益活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者に対する支援事業として「おじゃまし隊」、「ひない食宅便年末特別便」、「衣類バンク」等を行った。</li> </ul>
4	職員の確保・定着及び育成への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員研修をはじめとする人材育成研修（受講者96名）、資格取得支援（4名）等を行った。</li> <li>・外部研修や講習会に積極的に参加した（延65名）。</li> </ul>
5	プラン推進のために必要な資金の確保及び進行管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「生産性向上のための推進委員会」等を開催し、経営改善に向けたサービス向上・利用者確保への取り組みの検討を行い、取り組みを行った。</li> </ul>

### 3. 経営・改善等への取り組み

#### (1) 収益の確保

##### ① 事業活動資金収支差額（率）の達成目標

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標(当初予算)	実績
事業活動収入額	1,221,228千円	1,204,956千円	1,236,026千円	1,219,565千円
事業活動資金 収支差額	28,819千円 (2.4%)	68,972千円 (5.7%)	83,946千円 (6.8%)	84,677千円 (6.9%)
当期資金 収支差額	△2,409千円 (△0.2%)	25,638千円 (2.1%)	26,517千円 (2.1%)	45,815千円 (3.7%)

#### 【収入・支出 主な増減の要因】

収入面では入所系施設では当初予算を上回る収入を確保できたが、一方在宅系事業所ではコロナ感染による利用控えもあり減収となった。当初予算との比較では、介護保険事業収入で14,011千円、事業活動収入で16,461千円の減収となった。支出面では、事業費と事務費の支出がともに、光熱費の上昇、物価高の影響を受けてしまったが、経費削減等の取り組みを継続的に行ってきたことで、支出額の増加を最小限に抑えることができた。また、人件費支出額の適正化への取り組みを行った結果、事業活動支出を当初予算より17,200千円削減することができた。結果、事業活動資金と当期資金の収支差額を数値目標より増加させることができた。

##### ② サービス向上・利用者確保に向けた経営改善への取り組み

###### ア. 在宅サービス部門における積極的な営業活動の展開

地域包括 支援センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>パンフレットの内容を更新し、医療機関等へ広範囲に配布し、地域への浸透に努めた。</li> <li>「のぼり旗」を事業所前に設置するとともに、各種事業の開催の場及び地域内における支援・参加活動の場での相談窓口の周知、事業内容等の情報提供に努めた。</li> </ul>
居宅介護支援事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポスターを公民館等に掲示し、ケアマネ業務のPR、相談窓口の周知を図った。</li> <li>2事業所を1つのパンフレットの中に組み入れ、更に利用目的別にも作成の上、活用を図った。</li> </ul>
通所介護事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>3事業所共通、センター（2事業所）、単独の3種類のパンフレット（写真を入れ視覚に訴えられるよう、業務としても活用できるような内容に変えた）を作成し、市内の居宅・包括等へ訪問し配布のうえ、デイサービス利用の促進についてPRを行った。</li> </ul>

###### イ. サービスの充実を図るための加算取得等への取り組み

###### ◎介護職員等ベースアップ等支援加算の取得

サービス提供の担い手である介護職員等の処遇改善を図るため、1人当たり3%程度（月額9,000円相当）の賃金を引き上げることを条件に、新たに創設された加算を取得した。

###### ◎科学的介護推進体制（LIFE）加算の取得

科学的裏付けに基づく介護や客観的な根拠に基づいて再現性のある介護を実施して、利用者の自立支援や重度化防止に繋げていくための加算を取得した。利用者毎のADL値、栄養状態、口腔機能、認知症の状況、心身の状況等の基本情報についてLIFEからデータを入力し厚生労働省へ提出。厚労省が分析した結果が事業所へフィードバックされ、これに基づきPDCAサイクルによる業務を提供することで、入居者・利用者へのサービスの質向上、業務改善への効果が期待されている。

(2) 費用の適正化

① 人件費支出額（人件費比率）の適正化

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資金収支計算書による人件費支出額(人件費比率)	969,680千円 (79.4%)	918,827千円 (76.5%)	900,882千円 (73.9%)
人件費比率(サービス活動収益対比)	82.1%	79.0%	76.5%

② 規程の見直し等による改正事項の適用等

ア. 規程の見直し・改正等に伴う人件費支出の減額 1,716千円

イ. 定年延長への取り組み

高齢期に至っても安心して働ける職場環境づくり、職員人財の確保困難の解消に努めることを目的に、令和5年度末定年退職者より段階的に定年を引き上げ、早期に一律65歳定年を目指し、理事会等で協議を行った。

【65歳定年に合わせて実施予定の取り組み】

- ・60歳役職定年制の導入
- ・定年退職後、嘱託職員（最長5年）として就業
- ・嘱託職員期間満了後、臨時・パート職員として就業

③ 事業費・事務費の削減（物価高への対応含む）

区分	令和3年度	令和4年度			前年比(②-①)
	①支出額	②支出額	補助金額③	④差額(②-③)	
事業費	144,768千円 12.01%	157,651千円 12.93%	1,948千円 —	155,703千円 12.76%	12,883千円増 8.9%増
事務費	67,612千円 5.61%	72,069千円 5.90%	158千円 —	71,911千円 5.90%	4,457千円増 6.59%増
合 計	212,380千円 17.62%	229,720千円 18.84%	2,106千円 —	227,614千円 18.66%	17,340千円増 8.16%増
事業活動収入計	1,204,955千円	1,219,565千円			—

※大館市物価高騰対策事業費補助金

(3) 生産性の向上

- ① 業務改善活動の促進（職員によるサービスの品質向上、職員の負担軽減、ヒヤリハット対策等の実践）に努めた。
- ② 「生産性向上のための推進委員会」の開催（本年度は在宅サービスのサービス内容の向上及び利用者確保への取り組みを重点的に検討）し、その実践に向けて努力した。

4. その他の事業（業務）推進事項

- (1) 「介護サービスセンターひない訪問介護」を令和4年4月1日より事業休止とした。
- (2) 秋田県建設発生土の受入れを令和4年12月19日から令和5年2月8日まで進めた。残った部分への受入れは、災害復旧工事等の対応が優先されるため、時期は未定。
- (3) 評議員会、理事会等の開催回数は次のとおり。
  - ①評議員会 4回(そのうち1回は開催を省略)、
  - ②理事会 4回、
  - ③業務推進連絡会議 10回